

# 貸借対照表

(平成 18年3月31日現在)

(単位 :千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>《資産の部》</b>		<b>《負債の部》</b>	
<b>流動資産</b>	28,404,108	<b>流動負債</b>	23,061,515
現金及び預金	9,840,403	支払手形	10,471,640
受取手形	7,209,099	買掛金	3,407,068
売掛金	5,824,106	短期借入金	5,675,000
有価証券	4,000	未払金	1,156,332
商品	2,981	未払費用	492,199
製品	1,812,794	未払法人税等	1,417,113
原材料	2,179,878	未払消費税等	185,335
仕掛品	235,255	前受金	13,973
貯蔵品	49,571	預り金	184,442
前渡金	23,226	その他	58,408
前払費用	41,603		
前払年金費用	168,753		
未収入金	259,252		
繰延税金資産	19,518		
短期貸付金	736,103		
その他	10,844		
貸倒引当金	13,286		
<b>固定資産</b>	20,409,759	<b>固定負債</b>	336,223
<b>(有形固定資産)</b>	7,621,013	長期借入金	75,000
建築物	3,610,978	役員退職慰労引当金	213,859
構築物	57,746	その他	47,364
機械装置	208,697		
車両運搬具	97,751		
船舶	17,891		
工具器具備品	936,273		
土地	2,654,834		
建設仮勘定	36,838		
<b>(無形固定資産)</b>	1,564,142	<b>負債合計</b>	23,397,738
電話加入権	30,002		
商標権	10,347	<b>《資本の部》</b>	
施設利用権	65	<b>資本金</b>	674,000
ソフトウェア	1,523,726	<b>資本剰余金</b>	680,008
<b>(投資その他の資産)</b>	11,224,602	資本準備金	680,008
投資有価証券	352,304	<b>利益剰余金</b>	24,050,504
関係会社株式	1,738,212	利益準備金	30,000
出資金	8,860	任意積立金	19,018,137
投資不動産等	2,842,829	特別償却準備金	18,137
敷金・保証金	501,883	別途積立金	19,000,000
破産債権等	3,814	当期末処分利益	5,002,366
長期前払費用	1,608	<b>株式等評価差額金</b>	12,024
繰延税金資産	1,901,742	<b>自己株式</b>	408
その他	4,823,304		
貸倒引当金	949,956		
<b>資産合計</b>	48,813,867	<b>資本合計</b>	25,416,128
		<b>負債及び資本合計</b>	48,813,867

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

平成 17年 4月 1日から  
平成 18年 3月 31日まで

(単位 :千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		48,452,161
営業費用		
売上原価	32,079,693	
販売費及び一般管理費	10,282,911	42,362,604
営業利益		6,089,556
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,712	
不動産賃貸料	97,222	
保険収益金	147,098	
その他の営業外収益	335,574	603,608
営業外費用		
支払利息	104,215	
その他の営業外費用	34,556	138,771
経常利益		6,554,393
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	15,829	
貸倒引当金戻入益	14,235	
その他の特別利益	441	30,505
特別損失		
固定資産除売却損	108,900	
減損損失	518,489	627,389
税引前当期純利益		5,957,509
法人税、住民税及び事業税		2,782,427
法人税等調整額		198,979
当期純利益		3,374,061
前期繰越利益		1,776,142
中間配当額		147,838
当期末処分利益		5,002,366

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 製品 原材料 仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
投資不動産等	定額法によっております。 ただし、その他については定率法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は518,489千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| (1)関係会社に対する短期金銭債権         | 736,548千円   |
| 関係会社に対する短期金銭債務            | 134,398千円   |
| 関係会社に対する長期金銭債務            | 4,904千円     |
| (2)有形固定資産の減価償却累計額         | 6,436,854千円 |
| 投資その他の資産 (投資不動産等)の減価償却累計額 | 58,019千円    |
- (3)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びソフトウェアがあります。
- (4)旧商法施行規則第124条第3号に規定された資産の時価評価により増加した純資産額は、12,024千円です。

3. 損益計算書に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1)関係会社との取引高   |           |
| 仕入高            | 343,123千円 |
| 販売費及び一般管理費     | 412,892千円 |
| 営業取引以外の取引      | 87,540千円  |
| (2)1株当たりの当期純利益 | 213円21銭   |